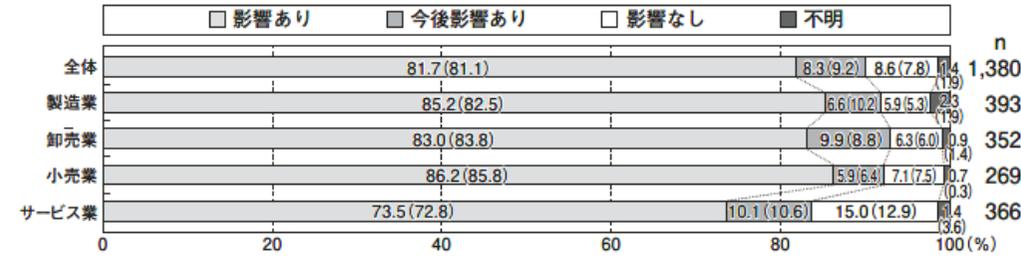


新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともなう事業活動等への影響（令和2年9月調査）

1. 経営や事業活動への影響

新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともなう2020年8月の経営や事業活動への影響を全体で見ると、「影響あり」が81.7%（前回調査81.1%）と最も高い。

図表11 経営や事業活動への影響

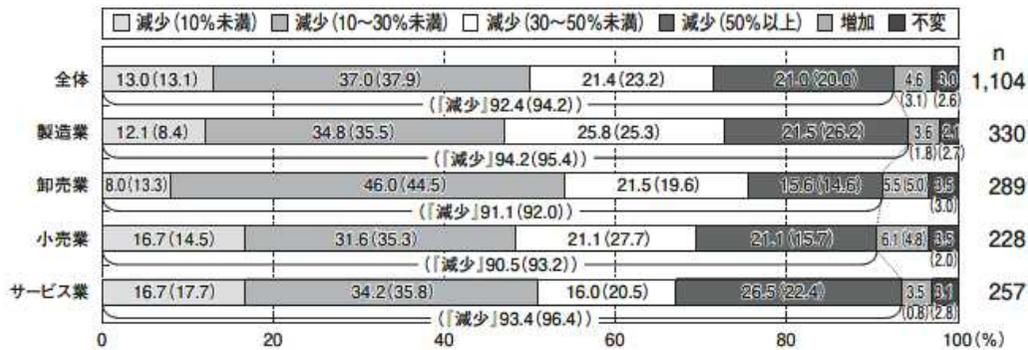


注) 無回答を除き集計。()内は前回調査(令和2年8月)の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

2. 売上高への影響

2019年8月と比較した2020年8月の売上高を全体で見ると、「減少」が92.4%（前回調査94.2%）を占めた。「減少」の内訳は、「減少（10～30%未満）」が37.0%（同37.9%）と最も高く、次いで「減少（30～50%未満）」が21.4%（同23.2%）であった。

図表12 売上高への影響

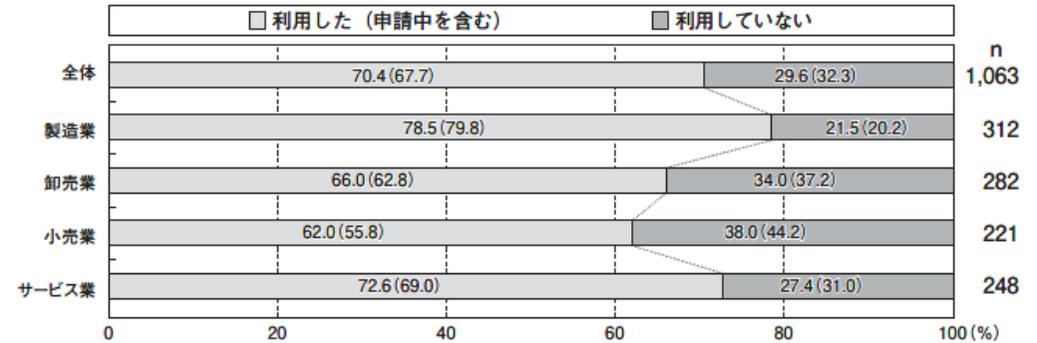


注) 経営や事業活動への影響(図表11)で「影響あり」とした企業のみを集計。無回答を除き集計。()内は前回調査(令和2年8月)の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

3. 国や東京都などが実施する中小企業支援策利用の有無

国や東京都などが実施する中小企業支援策の利用の有無を全体で見ると、「利用した（申請中を含む）」が70.4%（前回調査67.7%）、「利用していない」が29.6%（同32.3%）であった。

図表13 国や東京都などが実施する中小企業支援策利用の有無



注) 経営や事業活動への影響(図表11)で「影響あり」とした企業のみを集計。無回答を除き集計。()内は前回調査(令和2年8月)の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

4. 利用した中小企業支援策

利用した中小企業支援策を全体で見ると、「協力金・給付金・助成金等」が79.2%（前回調査76.2%）と最も高く、「融資制度」57.3%（同59.5%）、「税金の支払猶予」7.5%（同8.2%）の順で続いた。

図表14 利用した中小企業支援策

	税金の支払猶予	融資制度	相談窓口	専門家の派遣	協力金・給付金・助成金等	行政手続き期限の延長・免責	その他	n
全体	7.5(8.2)	57.3(59.5)	2.0(1.6)	0.7(0.7)	79.2(76.2)	2.6(2.3)	0.7(0.8)	745
製造業	5.3(7.4)	61.5(61.7)	0.0(0.4)	0.8(1.2)	79.1(77.7)	2.0(2.7)	0.4(1.2)	244
卸売業	7.5(6.1)	61.8(65.2)	2.2(3.3)	0.5(0.6)	74.7(74.6)	2.2(1.1)	0.5(0.0)	186
小売業	8.8(12.4)	44.1(51.9)	4.4(0.8)	1.5(0.8)	78.7(72.9)	2.2(2.3)	2.2(1.6)	136
サービス業	9.5(8.3)	57.0(56.0)	2.8(2.4)	0.0(0.0)	84.4(78.0)	3.9(3.0)	0.0(0.6)	179

注) 国や東京都などが実施する中小企業支援策利用の有無(図表13)で「利用した（申請中を含む）」と回答した企業のみを集計。無回答を除き集計。()内は前回調査(令和2年8月)の数値。複数回答。

5. 影響の具体的な内容

新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともなう影響の具体的な内容を全体でみると、「外出の手控えなどによる個人消費の低迷」が62.7%（前回調査63.0%）と最も高い。

図表15 影響の具体的な内容

(%)

	サプライチェーンの断絶等で生産活動に支障	輸出が困難	販売用の商品・製品の調達が困難	インバウンドの減少	外出の手控えなどによる個人消費の低迷	感染防止対策によるコスト増加	その他	n
全体	14.4(16.2)	8.2(8.8)	10.4(13.6)	13.7(13.5)	62.7(63.0)	20.7(23.5)	18.8(16.8)	1,035
製造業	23.9(29.8)	17.7(17.6)	6.6(9.1)	16.1(15.4)	55.4(52.4)	13.8(17.2)	17.7(16.3)	305
卸売業	14.9(14.1)	6.5(8.4)	14.1(19.5)	15.9(14.8)	61.6(61.6)	20.7(21.9)	18.1(16.5)	276
小売業	4.3(4.3)	2.9(2.6)	17.3(19.6)	12.0(12.3)	85.6(91.5)	18.3(24.7)	9.1(4.3)	208
サービス業	10.6(12.7)	2.8(4.2)	5.3(6.9)	9.8(10.8)	53.7(51.9)	31.3(31.9)	29.3(29.2)	246

注) 経営や事業活動への影響（図表11）で「影響あり」、「今後影響あり」と回答した企業のみを集計。無回答を除き集計。（ ）内は前回調査（令和2年8月）の数値。複数回答。